

# 福岡県公報

令和 4 年 1 月 11 日  
第 265 号

## 目 次

### 告 示 (第10号 - 第17号)

○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	1
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	1
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	2
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	2
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	2
○保安林指定施業要件変更森林の所在場所等	(農山漁村振興課) ……………	3
○道路の区域の変更	(道路維持課) ……………	3
○道路の供用の開始	(道路維持課) ……………	3
<b>公 告</b>		
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) ……………	4
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) ……………	4
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) ……………	4
○大規模小売店舗立地法第6条第1項の規定に基づく変更の届出	(中小企業振興課) ……………	5
○大規模小売店舗立地法に基づき市町村から聴取した意見等	(中小企業振興課) ……………	5
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) ……………	5
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	7
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	10

○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	13
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) ……………	16
○土地改良区の役員の就任及び退任	(農村森林整備課) ……………	19
○県営土地改良事業計画の変更決定	(農村森林整備課) ……………	20

## 告 示

### 福岡県告示第10号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
平成11年12月8日農林水産省告示第1583号(1に係るものに限る。)
- 2 変更に係る指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法  
変更しない。
  - (2) 立木の伐採の限度  
次のとおりとする。  
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び添田町役場に備え置いて縦覧に供する。)

### 福岡県告示第11号

森林法(昭和26年法律第249号)第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
昭和45年11月24日農林省告示第1724号（7、8に係るものに限る。）

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課並びに関係市役所及び関係町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

#### 福岡県告示第12号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林指定施業要件変更森林の所在場所

糸島市（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。）

#### 福岡県告示第13号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林指定施業要件変更森林の所在場所

糟屋郡久山町（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

土砂の崩壊の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び久山町役場に備え置いて縦覧に供する。）

#### 福岡県告示第14号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所と指定の目的  
次に掲げる告示で定めるところによる。  
昭和50年2月福岡県告示第150号
- 変更に係る指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
変更しない。
  - 立木の伐採の限度  
次のとおりとする。  
(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び大野城市役所に備え置いて縦覧に供する。)

**福岡県告示第15号**

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の2第1項の規定に基づき、保安林の指定施業要件の変更をするので、同法第33条の3の規定に基づいて同法第33条第6項において準用する同条第1項の規定により次のように告示する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 保安林指定施業要件変更森林の所在場所  
糸島市（次の図に示す部分に限る。）
- 保安林として指定された目的  
土砂の崩壊の防備
- 変更後の指定施業要件
  - 立木の伐採の方法  
ア 主伐は、択伐による。  
イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。  
ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び糸島市役所に備え置いて縦覧に供する。)

**福岡県告示第16号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区間	幅員 (メートル)	延長 (メートル)
久留米	県道	甘木井線	前	うきは市吉井町福永128番1先から うきは市吉井町福永131番1先まで	6.9 ～ 19.8	590.0
			後	うきは市吉井町福永128番1先から うきは市吉井町福永131番1先まで	12.0 ～ 235.7	590.0

**福岡県告示第17号**

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和4年1月11日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
----------	-----	---------

久留米	甘 木 線 吉 井	うきは市吉井町福永128番1先から うきは市吉井町福永131番1先まで
-----	--------------	--

## 公 告

### 公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 開発区域に含まれる地域の名称  
筑後市大字熊野字野中323番4、323番7から323番11まで、323番13、323番14、323番16、323番18、字北裏山1344番14及び1344番132から1344番163まで
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名  
佐賀県佐賀市諸富町大字徳富93番1  
株式会社マイン  
代表取締役 立石 真紀

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法附則第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 届出年月日  
令和3年12月21日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 アクロスモール春日

(2) 所在地 春日市春日五丁目17番地

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
大和情報サービス株式会社 代表取締役 藤田 勝幸 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号	大和ハウスリアルティマネジメント株式会社 代表取締役 伊藤 光博 東京都千代田区飯田橋二丁目18番2号

4 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
合同会社西友 代表社員 株式会社西友ホールディングス 職務執行者 大久保 恒夫 東京都北区赤羽二丁目1番1号 外26者	合同会社西友 代表社員 株式会社西友ホールディングス 職務執行者 大久保 恒夫 東京都北区赤羽二丁目1番1号 外35者

### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 届出年月日  
令和3年12月21日
- 大規模小売店舗の名称及び所在地  
(1) 名称 ドラッグコスモス紫店・肉問屋筑紫野紫店

(2) 所在地 筑紫野市紫三丁目649番1外

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 外1者	株式会社コスモス薬品 代表取締役 横山 英昭 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号第一福岡ビルS館4階 外1者

4 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
株式会社コスモス薬品 代表取締役 宇野 正晃 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号 外1者	株式会社コスモス薬品 代表取締役 横山 英昭 福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号第一福岡ビルS館4階 外1者

#### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定に基づき、同法第5条第1項の規定による届出があった大規模小売店舗について、変更の届出があったので、同法第6条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該届出及び添付書類は、この公告の日から4月間、福岡県商工部中小企業振興課及び久留米中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 届出年月日

令和3年12月22日

2 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 JR久留米駅前第二街区第一種市街地再開発事業計画

(2) 所在地 久留米市城南町36番1

3 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名

変更前	変更後
JR久留米駅前第二街区市街地再開発組合 理事長 岡村 雄一郎 久留米市城南町3番9号	JR久留米駅前第二街区市街地再開発組合 理事長 岡村 雄一郎 久留米市中央町37番20号

#### 公告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第6条第1項の規定による届出について、法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要を、同条第3項の規定により次のとおり公告する。

なお、当該意見は、この公告の日から1月間、福岡県商工部中小企業振興課及び福岡中小企業振興事務所において縦覧に供する。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 大規模小売店舗の名称及び所在地

(1) 名称 加布里ショッピングセンター

(2) 所在地 糸島市神在1389番1外18筆

2 法第8条第1項の規定に基づき市町村から聴取した意見の概要なし

#### 公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

・福岡武道館外7施設電力供給

- ・筑後警察署外12施設電力供給
- ・柳川警察署みやま庁舎外12施設電力供給
- ・粕屋警察署外12施設電力供給

## 2 競争入札参加者の資格

### (1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

## 3 競争入札参加資格審査の申請方法等

### (1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- ク 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）

- コ 営業概要表（様式第 5 号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第 6 号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第 7 号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第 8 号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第 9 号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ I S O 9000 シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（404円切手を貼付した長形 3 号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先  
福岡県総務部総務事務厚生課調達班  
〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号  
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）  
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間  
この公告の日から令和 4 年 1 月 31 日（月曜日）までとする。  
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知  
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。
- 5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
- (1) 競争入札参加資格の有効期間  
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和 5 年 9 月末日までとする。
- (2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和 5 年 7 月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

## 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

### 1 競争入札に付する事項

(1) 契約事項の名称

福岡武道館外 7 施設電力供給

(2) 契約の内容及び特質等

入札説明書による。

(3) 契約期間

令和 4 年 5 月 1 日から令和 5 年 4 月 30 日まで

(4) 供給場所

福岡武道館（福岡市中央区大濠一丁目 1）

射撃場（福岡市西区今宿上の原 4 番地 1）

警備員教育センター（北九州市門司区小森江三丁目 9 番 1 号）

自動車整備工場（糟屋郡久山町大字久原 2780 番地 3）

福岡試験場（福岡市南区花畑四丁目 7 番 1 号）

北九州試験場（北九州市小倉南区日の出町二丁目 4 番 1 号）

筑豊試験場（飯塚市鶴三緒 1518 番地 1）

筑後試験場（筑后市大字久富 1135 番地 2）

### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成 29 年 4 月福岡県告示第 339 号）」に定める資格を得ている者（令和 2 年度競争入札参加資格者名簿（物品）

登載者)

### 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要な事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公告に定める期間までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) からダウンロードすることにより入手することができる。

### 4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5第2項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和4年2月25日 (金曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13 (サービス業種その他) -11 (その他) で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の登録を受けている者
- (3) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

### 5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部会計課出納係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 (内線2249)

### 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

### 7 入札説明書の交付

#### (1) 交付場所

5の部局とする。

#### (2) 交付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月25日 (金曜日) までの毎日 (ただし福岡県の休日を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) に規定する休日 (以下、「県の休日」という。) を除く。)、午前9時00分から午後5時45分までとする。

### 8 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送 (受付期間内必着) して行うものとする。また、質問に対する回答は、福岡県警察のホームページに掲載し、また閲覧に供する。

#### (1) 受付場所

5の部局とする。

#### (2) 受付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月10日 (木曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

#### (3) ホームページ掲載期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) 午後5時45分まで。

#### (4) 閲覧場所

福岡県警察本部会計課

#### (5) 閲覧期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

### 9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 10 入札書の提出場所、提出期限、提出方法及び注意事項

## (1) 提出場所

5の部局とする。

## (2) 提出期限

令和4年2月25日（金曜日）午後5時45分

## (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

## 11 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡県警察本部地下1階入札室

福岡市博多区東公園7番7号

## (2) 日時

令和4年2月28日（月曜日）午後1時30分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との間に締結した同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入

札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立については、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

#### 17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :  
Electricity to use in eight office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- (2) Contract term :  
From 1 May, 2022 through 30 April, 2023.
- (3) Delivery place : Fukuoka Prefectural Police.
- (4) Time limit for tender : 5 : 45 P M, 25 February, 2022.
- (5) Contact point where Documents for tendering a bid are available : Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7-7, Higashi-Koen, Hakata-ku, FukuokaCity, 812-8576, Japan.  
Tel : 092-641-4141 (Ext 2249)

#### 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年1月11日

福岡県知事 服部 誠太郎

#### 1 競争入札に付する事項

- (1) 契約事項の名称  
筑後警察署外12施設電力供給
- (2) 契約の内容及び特質等  
入札説明書による。
- (3) 契約期間  
令和4年6月1日から令和5年5月31日まで
- (4) 供給場所  
筑後警察署（筑後市大字山ノ井338番地）  
豊前警察署（豊前市大字荒堀535番地1）  
門司警察署分庁舎（北九州市門司区西海岸一丁目1番5号）  
福岡空港警察署（福岡市博多区大字下臼井782番地1）  
嘉麻警察署（嘉麻市大隈町418番地3）  
交通機動隊運転訓練場（飯塚市仁保23番地21）  
小郡警察署（小郡市大板井234番地1）  
八女警察署（八女市本町465番地）  
宗像警察署（宗像市東郷一丁目2番2号）  
糸島警察署（糸島市前原中央一丁目6番1号）  
行橋警察署（行橋市中央一丁目1番2号）  
戸畑警察署（北九州市戸畑区汐井町2番1号）  
朝倉警察署（朝倉市甘木225番地1）

#### 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（令和2年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

## 3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公告に定める期間までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) からダウンロードすることにより入手することができる。

## 4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5第2項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和4年2月25日(金曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13(サービス業種その他)-11(その他)で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の登録を受けている者
- (3) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者

## 5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部会計課出納係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 (内線2249)

## 6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

## 7 入札説明書の交付

## (1) 交付場所

5の部局とする。

## (2) 交付期間

令和4年1月11日(火曜日)から令和4年2月25日(金曜日)までの毎日(ただし福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)に規定する休日(以下、「県の休日」という。)を除く。)、午前9時00分から午後5時45分までとする。

## 8 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送(受付期間内必着)して行うものとする。また、質問に対する回答は、福岡県警察のホームページに掲載し、また閲覧に供する。

## (1) 受付場所

5の部局とする。

## (2) 受付期間

令和4年1月11日(火曜日)から令和4年2月10日(木曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

## (3) ホームページ掲載期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日(火曜日)午後5時45分まで。

## (4) 閲覧場所

福岡県警察本部会計課

## (5) 閲覧期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日(火曜日)までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

## 9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 10 入札書の提出場所、提出期限、提出方法及び注意事項

## (1) 提出場所

5 の部局とする。

## (2) 提出期限

令和 4 年 2 月 25 日（金曜日）午後 5 時 45 分

## (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

## 11 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡県警察本部地下 1 階入札室

福岡市博多区東公園 7 番 7 号

## (2) 日時

令和 4 年 2 月 28 日（月曜日）午後 2 時 30 分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供する

こと。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との間に締結した同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額の 100 分の 5 に達しない入札

(7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 16 その他

- (1) 契約書の作成を要する。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立については、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

## 17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :  
Electricity to use in thirteen office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- (2) Contract term :  
From 1 June, 2022 through 31 May, 2023.
- (3) Delivery place : Fukuoka Prefectural Police.
- (4) Time limit for tender : 5 : 45 P M, 25 February, 2022.
- (5) Contact point where Documents for tendering a bid are available : Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7-7, Higashi-Koen, Hakata-ku, FukuokaCity, 812-8576, Japan. Tel : 092-641-4141 (Ext 2249)

**公告**

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 契約事項の名称  
柳川警察署みやま庁舎外12施設電力供給
  - (2) 契約の内容及び特質等  
入札説明書による。
  - (3) 契約期間  
令和 4 年 6 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで
  - (4) 供給場所  
柳川警察署みやま庁舎（みやま市瀬高町下庄501番地 4）  
田川警察署（田川市平松町 3 番36号）  
東警察署（福岡市東区箱崎七丁目 8 番 2 号）  
飯塚警察署（飯塚市柏の森159番地26）  
門司警察署（北九州市門司区西海岸二丁目 3 番13号）  
うきは警察署（うきは市吉井町343番地 3 号）  
八幡東警察署（北九州市八幡東区大谷一丁目 1 番 1 号）  
博多臨港警察署（福岡市博多区石城町 9 番18号）  
大牟田警察署（大牟田市不知火町三丁目 8 番地）  
春日警察署（春日市原町三丁目 1 番地21）  
筑紫野警察署（筑紫野市上古賀一丁目 1 番 1 号）  
小倉南警察署（北九州市小倉南区若園五丁目 1 番 6 号）  
久留米警察署（久留米市東櫛原町1002番地 2）
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
- 「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年 4 月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（令和 2 年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）
- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争

入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公告に定める期間までに次の部局へ提出すること。

・ 申請書の提出場所並びに入手法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5第2項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和4年2月25日 (金曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13 (サービス業種その他) -11 (その他) で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の登録を受けている者
- (3) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部会計課出納係

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 (内線2249)

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

- (1) 交付場所

5の部局とする。

(2) 交付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月25日 (金曜日) までの毎日 (ただし福岡県の休日を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) に規定する休日 (以下、「県の休日」という。) を除く。)、午前9時00分から午後5時45分までとする。

8 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送 (受付期間内必着) して行うものとする。また、質問に対する回答は、福岡県警察のホームページに掲載し、また閲覧に供する。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月10日 (木曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

(3) ホームページ掲載期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) 午後5時45分まで。

(4) 閲覧場所

福岡県警察本部会計課

(5) 閲覧期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10 入札書の提出場所、提出期限、提出方法及び注意事項

(1) 提出場所

5の部局とする。

## (2) 提出期限

令和 4 年 2 月 25 日（金曜日）午後 5 時 45 分

## (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

## 11 開札の場所及び日時

## (1) 場所

福岡県警察本部地下 1 階入札室  
福岡市博多区東公園 7 番 7 号

## (2) 日時

令和 4 年 3 月 1 日（火曜日）午後 1 時 30 分

## 12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 8 第 4 項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

## 13 入札保証金及び契約保証金

## (1) 入札保証金

見積金額の 100 分の 5 以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の 100 分の 5 以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## (2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の 100 分の 10 以上を保険金額と

するもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去 2 年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との間に締結した同種・同規模の契約を履行（2 件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

## 14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12 により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が 2 以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額の 100 分の 5 に達しない入札

(7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

## 15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 16 その他

(1) 契約書の作成を要する。

- (2) この調達契約は、世界貿易機関（W T O）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立については、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

## 17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :  
Electricity to use in thirteen office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- (2) Contract term :  
From 1 June, 2022 through 31 May, 2023.
- (3) Delivery place : Fukuoka Prefectural Police.
- (4) Time limit for tender : 5 : 45 P M, 25 February, 2022.
- (5) Contact point where Documents for tendering a bid are available : Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7-7, Higashi-Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan.  
Tel : 092-641-4141 (Ext 2249)

## 公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 契約事項の名称  
粕屋警察署外12施設電力供給
- (2) 契約の内容及び特質等  
入札説明書による。
- (3) 契約期間  
令和 4 年 6 月 1 日から令和 5 年 5 月 31 日まで
- (4) 供給場所  
粕屋警察署（糟屋郡粕屋町大字上大隈147番地 1）  
交通機動隊（糟屋郡篠栗町大字田中300番地 1）  
若松警察署（北九州市若松区くきのうみ中央 1 番 1 号）  
中央警察署（福岡市中央区天神一丁目 3 番 33 号）  
小倉北警察署（北九州市小倉北区大門一丁目 6 番 19 号）  
折尾警察署（北九州市八幡西区光明一丁目 6 番 6 号）  
柳川警察署（柳川市三橋町今古賀53番地1）  
西警察署（福岡市西区今宿西一丁目14番10号）  
博多警察署（福岡市博多区博多駅前二丁目 8 番 24 号）  
早良警察署（福岡市早良区百道一丁目 5 番 15 号）  
八幡西警察署（北九州市八幡西区東王子町 2 番 1 号）  
南警察署（福岡市南区塩原二丁目 3 番 1 号）  
直方警察署（直方市殿町 5 番 31 号）
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の 5 第 1 項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）  
「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年 4 月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（令和 2 年度競争入札参加資格者名簿（物品）掲載者）
- 3 入札参加資格を得るための申請の方法  
2 に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、別途なされる政府調達案件の資格公

告に定める期間までに次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電話番号 092-643-3092 (ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件 (地方自治法施行令第167条の5第2項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和4年2月25日 (金曜日) 現在において、次の条件を満たすこと。

- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、入札参加希望業種が業種品目13 (サービス業種その他) - 11 (その他) で、「AA」の等級に格付けされている者
- (2) 電気事業法 (昭和39年法律第170号) 第2条の2の登録を受けている者
- (3) 省CO2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
- (4) 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱 (平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達) に基づく指名停止 (以下「指名停止」という。) 期間中でない者

5 当該契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部会計課出納係

〒812-8576 福岡市博多区東公園 7 番 7 号

(電話番号) 092-641-4141 (内線2249)

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

- (1) 交付場所

5の部局とする。

(2) 交付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月25日 (金曜日) までの毎日 (ただし福岡県の休日を定める条例 (平成元年福岡県条例第23号) に規定する休日 (以下、「県の休日」という。) を除く。) を除く。)、午前9時00分から午後5時45分までとする。

8 仕様等に対する質疑応答

仕様等に対する質問は、質問書を次の受付場所へ持参又は郵送 (受付期間内必着) して行うものとする。また、質問に対する回答は、福岡県警察のホームページに掲載し、また閲覧に供する。

(1) 受付場所

5の部局とする。

(2) 受付期間

令和4年1月11日 (火曜日) から令和4年2月10日 (木曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

(3) ホームページ掲載期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) 午後5時45分まで。

(4) 閲覧場所

福岡県警察本部会計課

(5) 閲覧期間

原則として、質問書の受領の日の翌日から起算して10日を経過する日から令和4年2月22日 (火曜日) までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分までとする。

9 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

10 入札書の提出場所、提出期限、提出方法及び注意事項

- (1) 提出場所

5の部局とする。

- (2) 提出期限

令和4年2月25日（金曜日）午後5時45分

(3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期間内必着）で行う。

11 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡県警察本部地下1階入札室

福岡市博多区東公園7番7号

(2) 日時

令和4年3月1日（火曜日）午後2時30分

12 落札者がいない場合の措置

開札をした場合において落札者がいない場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際に入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては、別に定める日時及び場所において行う。

13 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との間に締結した同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

14 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、12により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が見積金額の100分の5に達しない入札

(7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札

(8) 入札内訳書の積算が誤った入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

15 落札者の決定方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

16 その他

(1) 契約書の作成を要する。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げら

れている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立については、福岡県庁ホームページ (<https://www.pref.fukuoka.lg.jp>) に掲載している。

- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合は、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) 契約締結にあたっては、暴力団排除条項に係る「誓約書」（契約書に添付）の提出を要する。
- (6) その他、詳細は入札説明書による。

## 17 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be purchased :  
Electricity to use in thirteen office buildings, Fukuoka Prefectural Police.
- (2) Contract term :  
From 1 June,2022 through 31 May, 2023.
- (3) Delivery place : Fukuoka Prefectural Police.
- (4) Time limit for tender : 5 : 45 P M, 25 February, 2022.
- (5) Contact point where Documents for tendering a bid are available : Fukuoka Prefectural Police Headquarters, 7-7, Higashi-Koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan.  
Tel : 092-641-4141 (Ext 2249)

## 公告

山田土地改良区から役員の就任及び退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により次のように公告する。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

## 1 退任理事

氏 名	住 所
佐野 弘道	豊前市大字四郎丸1449番地 3
前田 傳次郎	豊前市大字川内224番地 1
渡邊 重敏	豊前市大字川内1862番地 1
梶屋 六男	豊前市大字川内2130番地
寺中 敏夫	豊前市大字川内3069番地
杉永 一二三	豊前市大字鳥越238番地 1
是繁 政明	豊前市大字四郎丸471番地

## 2 退任監事

氏 名	住 所
戸成 博文	豊前市大字川内2132番地 1
森 伸博	豊前市大字鳥越720番地 1

## 3 就任理事

氏 名	住 所
佐野 弘道	豊前市大字四郎丸1449番地 3
前田 傳次郎	豊前市大字川内224番地 1
渡邊 重敏	豊前市大字川内1862番地 1
寺中 敏夫	豊前市大字川内3069番地
杉永 一二三	豊前市大字鳥越238番地 1
是繁 政明	豊前市大字四郎丸471番地

## 4 就任監事

氏 名	住 所
戸成 博文	豊前市大字川内2132番地 1

森 伸博	豊前市大字鳥越720番地 1
阪田 浩次	豊前市大字四郎丸1472番地

### 公告

県営土地改良事業計画を変更したので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第6項において準用する同法第87条第5項の規定により公告し、その関係書類を次のように縦覧に供する。

令和 4 年 1 月 11 日

福岡県知事 服部 誠太郎

縦覧に供する書類	縦覧期間	縦覧場所
県営前田地区土地改良（農業用ため池整備）事業変更計画書の写し	令和 4 年 1 月 11 日から 令和 4 年 2 月 8 日まで	行橋市役所